

【質問】 国民皆保険制度は必要ですか。

(20歳、学生)

国民皆保険は必要か

わが国の国民は原則として、いずれかの公的保険に加入しなければなりません。これが日本独特の医療保険制度です。この制度のおかげで、国民は誰でも、いつでも、どこでも平等に必要な医療を受けることが可能です。

この制度のもとでは、毎月定められた保険料を加入する保険者に納めなければなりません。中には、生涯にわたり医療サービスを受けることがない人もいるかもしれませんが、そういう人にとつ



己負担も違えば受けることができ医療も異なります。このため、病気をしたときに十分な医療を

安全安心な生活に不可欠

医療費抑制が課題

て保険料は納めるだけの「払い損」と感じるかもしれません。その一方で、大きな病気にかかり高額な医療費を払わなければならなくなつたときであつても、比較的少ない自己負担額で国が定める最高の医療を受けることができます。

外国では、加入している保険に応じ、支払う自

受けることができず、人もたくさんいます。わが国の平均寿命が世界一であるのは、この制度のおかげと言っても過言ではありません。

公的保険には、1次産業や自営業の人たちが加入する県が運営する国民健康保険、会社員が加入する中小企業が共同で運営する協会けん

ば、大企業などが独自で運営する組合健保、共済組合が運営する医療保険。それと75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者保険があります。仕事を変わるたびに、公的保険の脱退加入の手続きが必要ですので忘れないでください。

昨今は医療費が高騰しています。医療費の多くは後期高齢者によるものです。15歳から44歳の層と比較すると、1人当たりの医療費は約7・5倍高くなつています。後期高齢者保険は納められた保険料や国の支援だけでは十分賄えず、他の保険者から支援を受けています。そのた

め、他の被保険者の保険料が増え、給与の手取りが減つて不満が出ています。後期高齢者医療の在り方も考える時期にきています。

国民皆保険制度は国（公助）と保険者（共助）、加入者である被保険者（自助）の三者の助け合いで成り立っています。高騰する医療費で各保険者は厳しい運営を強いられています。しかし、安全に安心して医療を受けるためにはこの制度はなくてはならないものです。各自が健康な生活に気を配り、健診で病気の早期発見に努めることで医療費を削減することが可能です。単に医療費を抑制するのではなく、国民が本制度の内容と重要性を理解し、維持するために何をすべきかを考える時期にきています。

(県医師会)

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。